
2019年の中国経済のキーワードは「減税」

肖敏捷

2018/12/4

12月1日の米中首脳会談を受け、米中の貿易戦争がいったん休戦状態に入ったことで、グローバル市場ではとりあえず安堵感が広がっている。向こう90日間、中国はアメリカ側が要求している知的財産権保護や市場開放などについてどのような解決策を提示するのが市場関係者の注目点かもしれないが、2019年の中国経済の方向性を決める大事な90日間でもあることは念頭に置くべきであろう。スケジュール的には、四中全会、中央経済工作会議、全人代などのイベントが目白押しだ。こうした中、その前哨戦ともいえる二つの「座談会」から今後の行方を読み解くヒントを得ることができるかもしれない。

その一つ目は、11月1日、習近平共産党総書記が主催した民営企業の関係者との座談会だ。二つ目は最近、李克強総理が主催した一部の地方政府の関係者との座談会だ。この二つの座談会の共通点は経済がメインテーマで、民営企業の育成やイノベーションに力を入れるなど類似する内容も少なくない。もっとも注目すべきなのは、企業の経営負担を軽減するため、共産党総書記と国務院総理がそろって減税を強調したことだ。

企業の経営負担の軽減はここ数年共産党指導部が取り組み続けてきた課題でとりわけ新味のある話とは思わない。しかし、座談会では李克強総理が2019年にさらなる大規模な減税を実施すると示唆した背景には、景気の下振れリスクが一段と増大し、企業の経営環境がより厳しくなっている実情がある。また、地方政府の抵抗もあって、これまで中央政府が導入した減税措置の恩恵は企業に行き渡らなかったことも一因であろう。

実際、先進国などと比べて中国の法人実効税率が決して高いとは言えない。ただし、徴税の仕組みが複雑であるほか、税金以外に地方政府などが様々な名目で費用を徴収することも横行し、これは企業にとって事実上大きな税負担となっている。皮肉なことに、増値税などの減税措置を実施すればするほど、税収減の穴埋めをするため、一部の地域では、地方政府などによる費用徴収がよりエスカレートしている。だから、減税措置について、共産党総書記と国務院総理が再三徹底的に実施するようとはっばをかけ、各地に検査チームを送り込んでいる。したがって、2019年、減税効果は、企業あるいは国民が果たして実感できるかどうか、景気の下振れリスクが増大する中、共産党指導部にとってもっとも喫緊の政策課題であろう。

問題は、政府の税収減のしわ寄せをどう対応するかだ。膨大な公務員数に起因する膨大な行政費用を削減するため、行政改革は不可欠だが、今のところ、その掛け声すら聞こえてこない。だと

すると、地方政府による市政債の発行などに関する規制緩和に加え、中央政府が財政赤字対名目 GDP 比率を 3%以下に抑えるという長年の規律を破ることも一つの選択肢であろう。

いずれにせよ、景気の下振れリスクが増大する中、アメリカに背中を押され、構造改革を本格化させなければならないのは 2019 年の中国経済の基調だ。景気の底割れを防ぐにしても、企業や個人にセーフティネットを提供するにしても、財政政策の役割が確実に増大している。

以上

.....
2018 年 11 月から AIS CAPITAL 株式会社加盟した肖敏捷は代表パートナーとしての仕事を展開しながら、独立系エコノミストという立場から、今後、このメールマガジンを通じて不定期に中国経済などに関する情報を発信いたします。微力ながらお役に立てれば幸いです。

AIS CAPITAL 株式会社

代表パートナー 肖敏捷 TEL 03-6386-4360 HP:www.aiscapgroup.com

〒100-6510 東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 番 1 号新丸の内ビル 10F EGG JAPAN

※配信停止のご要望がありましたら、ご遠慮なくご連絡ください。

.....